



## 平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シイエム・シイ  
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々 幸恭  
 (氏名) 田島 龍司

TEL 052-322-3351

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	8,595	5.9	896	25.2	940	24.1	534	11.1
26年9月期第2四半期	8,119	13.1	715	93.4	757	85.7	481	135.7

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 621百万円 (14.5%) 26年9月期第2四半期 543百万円 (87.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	230.96	218.22
26年9月期第2四半期	213.38	204.22

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	14,446	10,360	71.7
26年9月期	13,835	9,919	71.7

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 10,352百万円 26年9月期 9,913百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00
27年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00
27年9月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,879	5.2	1,478	0.8	1,524	△2.9	909	0.2	392.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	2,318,500 株	26年9月期	2,315,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	339 株	26年9月期	314 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	2,316,356 株	26年9月期2Q	2,256,748 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業部門の景気に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくものと考えられます。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクについて、留意が必要な状況であります。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,595百万円(前年同期比476百万円増、同5.9%増)、営業利益は896百万円(前年同期比180百万円増、同25.2%増)、経常利益は940百万円(前年同期比182百万円増、同24.1%増)、四半期純利益は534百万円(前年同期比53百万円増、同11.1%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

#### (マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野における商品訴求映像制作案件の増加、技術教育案件の増加などにより、売上高は1,576百万円(前年同期比88百万円増、同6.0%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野におけるブランドイメージ向上支援案件の増加があり、売上高は806百万円(前年同期比109百万円増、同15.7%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野における国内外の使用説明書、修理書案件の増加があり、売上高は4,407百万円(前年同期比381百万円増、同9.5%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野における使用説明書の印刷案件の減少があり、売上高は731百万円(前年同期比82百万円減、同10.1%減)となりました。

その他については、前期に閉鎖したコンビニエンスストアの売上の減少があり、売上高は157百万円(前年同期比48百万円減、同23.4%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は7,679百万円(前年同期比448百万円増、同6.2%増)、営業利益は903百万円(前年同期比139百万円増、同18.3%増)となりました。

#### (システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の増加があり、売上高は916百万円(前年同期比27百万円増、同3.1%増)となりました。営業利益は81百万円(前年同期比40百万円増、同100.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より610百万円増加し、14,446百万円(前連結会計年度末比4.4%増)となりました。これは主として、のれんの減少が91百万円あったものの、現金及び預金の増加579百万円、受取手形及び売掛金の増加167百万円によるものであります。

### ②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より169百万円増加し、4,085百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。これは主として、未払法人税等の減少が101百万円あったものの、流動負債のその他の増加194百万円、支払手形及び買掛金の増加186百万円によるものであります。

### ③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より441百万円増加し、10,360百万円(前連結会計年度末比4.4%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加349百万円によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ579百万円増加し、5,594百万円(前連結会計年度末は5,015百万円)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは845百万円の収入(前年第2四半期連結累計期間には362百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額446百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益940百万円の収入、仕入債務の増加168百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出(前年同期は57百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは264百万円の支出(前年同期は59百万円の収入)となりました。これは主として、配当金の支払額185百万円、短期借入金の減少83百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月10日付の「平成26年9月期決算短信」にて発表しました業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,015,439	5,594,675
受取手形及び売掛金	2,823,085	2,990,293
たな卸資産	873,329	793,260
その他	454,179	383,672
貸倒引当金	△200	—
流動資産合計	9,165,834	9,761,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	457,429	432,874
機械装置及び運搬具（純額）	268,670	268,329
土地	1,782,401	1,766,927
その他（純額）	114,470	253,684
有形固定資産合計	2,622,971	2,721,816
無形固定資産		
のれん	595,501	503,885
その他	287,835	272,452
無形固定資産合計	883,337	776,338
投資その他の資産		
その他	1,164,906	1,187,456
貸倒引当金	△1,333	△1,333
投資その他の資産合計	1,163,573	1,186,123
固定資産合計	4,669,881	4,684,278
資産合計	13,835,716	14,446,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,383	1,140,000
短期借入金	101,513	30,083
未払法人税等	447,800	346,457
賞与引当金	486,792	458,963
役員賞与引当金	98,922	46,046
その他	600,364	795,183
流動負債合計	2,688,777	2,816,734
固定負債		
役員退職慰労引当金	267,508	280,433
退職給付に係る負債	942,045	965,028
その他	17,884	23,080
固定負債合計	1,227,438	1,268,542
負債合計	3,916,216	4,085,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,885	593,435
資本剰余金	504,545	507,095
利益剰余金	8,699,202	9,048,979
自己株式	△574	△647
株主資本合計	9,794,058	10,148,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,595	110,841
為替換算調整勘定	99,181	142,475
退職給付に係る調整累計額	△59,985	△50,050
その他の包括利益累計額合計	119,791	203,267
少数株主持分	5,651	8,775
純資産合計	9,919,500	10,360,905
負債純資産合計	13,835,716	14,446,181

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	8,119,459	8,595,762
売上原価	5,663,662	5,876,760
売上総利益	2,455,796	2,719,002
販売費及び一般管理費	1,740,121	1,822,720
営業利益	715,675	896,281
営業外収益		
受取利息	1,595	1,740
受取配当金	1,167	1,409
受取保険金	12,327	8,051
作業くず売却益	7,898	7,905
為替差益	16,152	24,816
その他	3,904	5,065
営業外収益合計	43,045	48,988
営業外費用		
支払利息	260	2,670
固定資産除却損	602	2,013
その他	100	220
営業外費用合計	963	4,904
経常利益	757,758	940,365
特別利益		
固定資産売却益	2,087	394
特別利益合計	2,087	394
特別損失		
固定資産売却損	342	123
特別損失合計	342	123
税金等調整前四半期純利益	759,502	940,636
法人税、住民税及び事業税	256,794	355,128
法人税等調整額	19,799	48,591
法人税等合計	276,593	403,719
少数株主損益調整前四半期純利益	482,909	536,916
少数株主利益	1,370	1,925
四半期純利益	481,538	534,991

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	482,909	536,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	30,245
為替換算調整勘定	59,564	44,493
退職給付に係る調整額	—	9,935
その他の包括利益合計	60,179	84,675
四半期包括利益	543,088	621,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,179	618,467
少数株主に係る四半期包括利益	1,908	3,124

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	759,502	940,636
減価償却費	142,676	130,530
のれん償却額	91,615	91,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,502	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,145	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,075	△28,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,874	△52,876
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,199	12,925
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	32,919
受取利息及び受取配当金	△2,763	△3,149
支払利息	260	2,670
為替差損益 (△は益)	6,847	1,831
固定資産売却損益 (△は益)	△1,744	△270
売上債権の増減額 (△は増加)	△795,224	△148,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,425	96,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	356,400	168,607
その他	82,703	47,048
小計	544,904	1,291,813
利息及び配当金の受取額	2,592	3,396
利息の支払額	△260	△2,670
法人税等の支払額	△184,848	△446,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,388	845,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,350	△34,728
有形固定資産の売却による収入	2,783	31,259
無形固定資産の取得による支出	△26,901	△32,053
投資有価証券の取得による支出	△764	△817
その他	681	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,550	△36,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	177,735	△83,746
新株予約権の行使による株式の発行による収入	40,800	5,100
自己株式の取得による支出	△86	△72
配当金の支払額	△157,686	△185,351
その他	△1,365	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,396	△264,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,626	34,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,861	579,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,589,704	5,015,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,980,565	5,594,675

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,230,194	889,265	8,119,459	—	8,119,459
セグメント間の内部売上高 または振替高	8,310	16,645	24,955	△24,955	—
計	7,238,504	905,910	8,144,415	△24,955	8,119,459
セグメント利益	763,851	40,439	804,290	△88,615	715,675

(注)1 セグメント利益の調整額△88,615千円には、セグメント間取引消去3,000千円、のれんの償却額△91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,679,106	916,656	8,595,762	—	8,595,762
セグメント間の内部売上高 または振替高	7,290	10,684	17,974	△17,974	—
計	7,686,396	927,340	8,613,737	△17,974	8,595,762
セグメント利益	903,753	81,144	984,897	△88,615	896,281

(注)1 セグメント利益の調整額△88,615千円には、セグメント間取引消去3,000千円、のれんの償却額△91,615千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したこととともない、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。